

一般常識の最重要事項

●日本の世界遺産(合計 16 件)

<世界遺産とは>

世界遺産とは、1972 年のユネスコ(UNESCO)総会で採択された「世界の文化遺産及び自然遺産の保護に関する条約」(世界遺産条約)に基づいて世界遺産リストに登録された、遺跡、景観、自然など、人類が共有すべき「顕著な普遍的価値」をもつ物件のことで、移動が不可能な不動産やそれに準ずるものが対象となっている。(←UNESCO を問う問題が 2011 年度出題)

日本国内では、文化遺産 12 件、自然遺産 4 件の合計 16 件が登録されている。

<文化遺産>(計 12 件)

- (1)法隆寺地域の仏教建造物 (1993 年 12 月登録)
- (2)姫路城(1993 年 12 月登録)
- (3)古都京都の文化財(1994 年 12 月登録)
- (4)白川郷・五箇山の合掌造り集落(1995 年 12 月登録)
- (5)原爆ドーム(1996 年 12 月登録)
- (6)巖島神社(1996 年 12 月登録)
- (7)古都奈良の文化財(1998 年 12 月登録)
- (8)日光の社寺(1999 年 12 月登録)
- (9)琉球王国のグスク及び関連遺産群(2000 年 12 月登録)
- (10)紀伊山地の霊場と参詣道(2004 年 7 月登録)
- (11)石見銀山遺跡とその文化的景観(2007 年 6 月登録)
- (12)平泉－仏国土(浄土)を表す建築・庭園及び考古学的遺跡群 (2011 年 6 月登録)

<自然遺産>(計 4 件)

- (1)屋久島(1993 年 12 月登録)
- (2)白神山地(1993 年 12 月登録)
- (3)知床(2005 年 7 月登録)
- (4)小笠原諸島(2011 年 6 月登録)

●<世界遺産暫定リスト>掲載物件

日本政府は登録の前提となる暫定リストに 12 件(文化遺産のみ)を掲載している。

・文化遺産

- (1)武家の古都・鎌倉(1992 年 10 月掲載)
- (2)彦根城(1992 年 10 月掲載)

- (3)富岡製糸場と絹産業遺産群(2007年1月掲載)
- (4)長崎の教会群とキリスト教関連遺産(2007年1月掲載)
- (5)飛鳥・藤原の宮都とその関連資産群(2007年1月掲載)
- (6)富士山(2007年1月掲載)
- (7)国立西洋美術館本館(2007年9月掲載)
- (8)北海道・北東北を中心とした縄文遺跡群(2009年1月掲載)
- (9)九州・山口の近代化産業遺産群(2009年1月掲載)
- (10)宗像・沖ノ島と関連遺産群(2009年1月掲載)
- (11)百舌鳥・古市古墳群(2010年11月掲載)
- (12)金を中心とする佐渡鉱山の遺産群(2010年11月掲載)

●<オリンピック関連>の重要事項

今年(2012年)は、ロンドンで夏季大会が開催されるので、要注意！

<オリンピック夏季大会開催地>

- ・シドニー(オーストラリア)(2000年)
- ・アテネ(ギリシャ)(2004年)
- ・北京(中国)(2008)
- ・ロンドン(イギリス)(2012年7月27日～8月12日)
- ・リオデジャネイロ(ブラジル)(2016年予定)

<オリンピック冬季大会開催地>

- ・ソルトレークシティ(アメリカ)(2002年)
- ・トリノ(イタリア)(2006年)
- ・バンクーバー(カナダ)(2010年)
- ・ソチ(ロシア)(2014年予定)
- ・平昌(ピョンチャン)(韓国)(2018年予定)

●<訪日外国人客関係>の重要データ(よく出題される！)

- ・訪日外国人客数:679万人(2009年)、861万人(2010年)、622万人(2011年)
- ・国別訪日外国人客数ベスト3(2011年):①166万人(韓国)、②104万人(中国)、③99万人(台湾)(←2010年度出題)
- ・都道府県訪問率(2010年):①東京都(60.3%)、②大阪府(26.1%)、③京都府(24.0%)、④神奈川県(17.8%)、⑤千葉県(15.0%)、⑥愛知県(10.9%)、⑦福岡県(9.1%)。
- ・観光客のうち個人旅行者の比率:57.5%(2008年)、63.8%(2009年)、59.2%(2010年)
- ・団体旅行比率が最も高いのは中国で、80.9%(2010年)
- ・観光客が訪日旅行に期待すること(2010年):①食事(62.5%)、②ショッピング(53.1%)、③「歴史的・伝統的な景観、旧跡」(45.8%)、④「自然、四季、田園風景」(45.1%)、⑤「温泉」(44.3%)
- ・特に満足した食事(2010年):①「寿司」(44.0%)、②「ラーメン」(24.0%)、③「刺身」(19.7%)、

④「うどん」(10.8%)、⑤「天ぷら」(9.7%)

●＜出国日本人関係＞の重要データ

- ・出国日本人数:1,545 万人(2009 年)、1,664 万人(2010 年)、1,699 万人(2011 年)
- ・国・地域別日本人訪問者数(2011 年):①366 万人(中国)②329 万人(韓国)③325 万人(米国)

●その他の重要データ

- ・日本の人口:1 億 2772 万人(2011 年 10 月)
- ・日本に住む外国人の人数:208 万人(2011 年末)
- ・日本に住む外国人の国籍・出身地別人数(2011 年末):
①67 万人(中国)②55 万人(韓国・朝鮮)③21 万人(ブラジル)(←2009 年度出題)
- ・合計特殊出生率:1.39(2011 年)(←2010 年度出題)
- ・65 歳以上人口構成比:23.1%(2010 年)(←2010 年度出題)
- ・労働力人口(全就業者数)(総務省発表):6217 万人(2012 年 1 月～3 月平均)
- ・完全失業者数(総務省発表):296 万人(2012 年 1 月～3 月平均)
- ・雇用者に占める非正規の職員・従業員の比率(総務省発表):
35.1%(2012 年 1 月～3 月平均)(←2010 年度出題)
- ・実質国内総生産:511 兆 1000 億円(2011 年度)
- ・実質経済成長率(実質):0.0%(2011 年度)
- ・消費者物価指数上昇率(日本銀行):-0.1%(2011 年)
- ・2012 年度予算の一般会計総額:90 兆 3339 億円(うち、国債の占める割合は 49.0%)
- ・輸出総額:65 兆 5465 億円(2011 年)
- ・輸入総額:68 兆 1112 億円(2011 年)
- ・外貨準備高:1 兆 2777 億ドル(2012 年 5 月)
- ・国債残高:671 兆円(2011 年度末概算)
- ・国債残高(2012 年度末財務省予測):709 兆円
- ・国債の国内消化率:94%(2011 年度末概算)
- ・「国の借金」(国債、借入金、政府短期証券の合計):959 兆 9503 億円(2012 年 3 月)
- ・「国の借金」(国債、借入金、政府短期証券の合計):1085 兆 5072 億円(2013 年 3 月財務省予測)
- ・個人金融資産残高:1483 兆 4822 億円(2011 年)
- ・完全失業率:4.%(2012 年 4 月)
- ・有効求人倍率:0.79 倍(2012 年 4 月)
- ・総合食料自給率(カロリーベース):39%(2010 年概算)
- ・乗用車生産台数:715.9 万台(2011 年)

●＜国際連合＞に関する重要事項

- ・国際連合の成立:1945 年 10 月 24 日
- ・国際連合本部所在地:アメリカ・ニューヨーク
- ・原加盟国:51 カ国

- ・現在の加盟国数:193 カ国(2011 年 7 月 14 日～)
- ・現在の国連事務総長:潘基文(パン・ギムン/韓国)
- ・国連事務総長の任期:5 年
- ・国際司法裁判所の所在地:オランダ・ハーグ
- ・安全保障理事会の構成:常任理事国(米・英・仏・中・露)と非常任理事国(任期 2 年/10 カ国)の計 15 カ国

●<EU=欧州連合>に関する重要事項

- ・現在の加盟国数:27 カ国
- ・EU 本部所在地:ベルギー・ブリュッセル
- ・EUに関する条約(発効年):マーストリヒト条約(1993)⇒アムステルダム条約(1999)
⇒ニース条約(2003)
- ・2007 年に加盟した国:ルーマニア/ブルガリア
- ・加盟候補国:トルコ/クロアチア/マケドニア

●<ASEAN=東南アジア諸国連合>に関する重要事項

- ・ASEAN 加盟国:インドネシア/フィリピン/マレーシア/タイ/シンガポール/ブルネイ/ベトナム/ミャンマー/ラオス/カンボジアの 10 カ国 ※本部=インドネシア・ジャカルタ
- ・ASEAN+3:1997 年のアジア通貨危機以後、ASEAN 首脳・財相・外相会議に日本・中国・韓国が参加している。
- ・東アジア共同体(EAC)構想:ASEAN+3 にインド・オーストラリア・ニュージーランドを加えた 16 カ国で、2007 年 1 月フィリピン・セブにおいて第 2 回東アジア首脳会議が行われた。

●重要な略語(国際機関、協定、条約など)

- ・ASEAN:(東南アジア諸国連合) Association of South-East Asian Nations(←2007 年度出題)
- ・APEC:(アジア太平洋経済協力) Asia-Pacific Economic Cooperation(←2007 年度出題)
- ・CIS:(独立国家共同体) Common wealth of Independent States
- ・COP:(気候変動に関する国際連合枠組条約) United Nations Framework Convention on Climate(←2009 年度出題)
- ・DAC:(開発援助委員会) Development Assistance Committee(OECD の主要委員会)(←2007 年度出題)
- ・EPA:(経済連携協定) Economic Partnership Agreement(←2007 年度出題)
- ・EU:(欧州連合) European Union
- ・FRB:(連邦準備制度理事会) Federal Reserve Board(現在の議長は、バーナンキ氏)(←2009 年度出題)
- ・FTA:(自由貿易協定) Free Trade Agreement(←2007 年度出題)
- ・GATT:(関税・貿易に関する一般協定) General Agreement on Tariffs and Trade(←2009 年度出題)
- ・GDP:(国内総生産) Gross Domestic Product(←2010 年度出題)
- ・IMF:(国際通貨基金) International Monetary Fund(←2009 年度出題)

- ・IWC: (国際捕鯨委員会) International Whaling Commission
- ・JETRO: (日本貿易振興会) Japan External Trade Organization
- ・JICA: (国際協力機構) Japan International Cooperation Agency
- ・NAFTA: (北米自由貿易協定) North American Free Trade Agreement (←2007 年度出題)
- ・ODA: (政府開発援助) Official Development Assistance (←2007 年度出題)
- ・OECD: (経済協力開発機構) Organization for Economic Cooperation and Development (←2008 年度出題)
- ・OPEC: (石油輸出国機構) Organization of Petroleum Exporting Countries
- ・TOB: (公開買付け) takeover bid (←2007 年度出題)
- ・PPP: (官民のパートナーシップ) Public Private Partnership (←2007 年度出題)
- ・TPP: (環太平洋戦略的経済連携協定) Trans-Pacific Partnership、または、Trans-Pacific Strategic Economic Partnership Agreement
- ・UN: (国際連合) United Nations
- ・UNDP: (国連開発計画) United Nations Development Programme
- ・UNESCO: (ユネスコ) United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization (←2008 年度出題)
- ・UNWTO: (世界観光機関) (United Nations) World Tourism Organization
- ・USDA: (米国農務省) United States Department of Agriculture
- ・WFP: (世界食糧計画) World Food Programme
- ・WHO: (世界保健機関) World Health Organization
- ・WTO: (世界貿易機関) World Trade Organization
- ・EEZ: (排他的経済水域) Exclusive Economic Zone
- ・FTA: (自由貿易協定) Free Trade Agreement
- ・ICRW: (国際捕鯨取締条約) International Convention for the Regulation of Whaling
- ・IQ (輸入数量制限の輸入枠) Import Quota
- ・JAS (日本農林規格) Japanese Agricultural Standard

●<国内政治>に関する重要事項

【国会】

- ・衆議院議員の定数: 480 人・・・小選挙区 300 名 (300 区) / 比例代表 180 名 (11 区)
- ・参議院議員の定数: 242 人・・・選挙区 146 名 (47 区) / 比例代表 96 名 (1 区)
- ・衆議院議員の任期: 4 年 (ただし、解散の場合には、その期間満了前に終了)
- ・参議院議員の任期: 6 年 (3 年ごとに議員の半数改選)
- ・選挙人資格: 衆議院・参議院選挙ともに満 20 歳以上の日本国民
- ・衆議院議員の被選挙権: 満 25 歳以上の日本国民
- ・参議院議員の被選挙権: 満 30 歳以上の日本国民
- ・衆議院議員選挙制度: 小選挙区比例代表並立制
 - ★小選挙区では 1 選挙区から 1 名選出
- ・参議院議員選挙制度: 選挙区制・非拘束名簿式比例代表制
 - ★選挙区は都道府県単位 / 比例代表は全国単位

- ・通常国会(常会):毎年1回、1月中に召集される。会期は150日。
- ・臨時国会(臨時会):臨時の必要に応じて開かれる。会期は両院一致の議決による。
- ・特別国会(特別会):総選挙後30日以内に内閣総理大臣を指名するために開かれる。
(※衆議院が解散されたときは、解散の日から40日以内に衆議院議員の総選挙を行わねばならない)。

【憲法と自衛隊関連】

- ・日本国憲法公布:1946(昭和21)年11月3日・日本国憲法施行:1947(昭和22)年5月3日
- ・日本国憲法の三大原理:①国民主権②基本的人権の尊重③平和主義
- ・自衛隊の発足:1954年
- ・国連平和維持活動等(PKO)協力法成立:1992年